

令和 5 年度

春日部市公営企業会計決算審査意見書

春日部市監査委員

春監発第118号
令和6年7月26日

春日部市長 岩谷 一 弘 様

春日部市監査委員 渡 邊 市 二

春日部市監査委員 香 田 寛 美

春日部市監査委員 水 沼 日出夫

令和5年度春日部市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度春日部市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 種 類	1
第 2	審 査 の 対 象	1
第 3	審 査 の 期 間	1
第 4	審 査 の 着 眼 点	1
第 5	審 査 の 実 施 内 容	1
第 6	審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計		
1	業 務 の 実 績	5
2	予 算 の 執 行 状 況	6
3	経 営 成 績	8
4	財 政 状 態	12
5	企 業 債 の 概 況	14
6	経 営 分 析	15
7	審 査 意 見	17
資 料		
1	業 務 実 績 表	21
2	損 益 計 算 書	22
3	貸 借 対 照 表	24
病 院 事 業 会 計		
1	業 務 の 実 績	29
2	予 算 の 執 行 状 況	32
3	経 営 成 績	34
4	財 政 状 態	38
5	企 業 債 の 概 況	39
6	経 営 分 析	40
7	審 査 意 見	42
資 料		
1	業 務 実 績 表	45
2	損 益 計 算 書	46
3	貸 借 対 照 表	48
下 水 道 事 業 会 計		
1	業 務 の 実 績	53
2	予 算 の 執 行 状 況	54
3	経 営 成 績	56
4	財 政 状 態	60
5	企 業 債 の 概 況	61
6	経 営 分 析	62
7	審 査 意 見	64
資 料		
1	業 務 実 績 表	67
2	損 益 計 算 書	68
3	貸 借 対 照 表	70

凡 例

- 1 本文中の予算執行状況は消費税及び地方消費税込みで、経営成績以降は消費税及び地方消費税抜きの金額とした。
- 2 文中で用いる金額は千円単位とし、原則として千円未満の端数は切り捨てて表示した。このため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位又は第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。
- 4 符号等の用法は、次のとおりとした。

「0.0」 …………… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値なし

「△」 …………… マイナス

「*****」 …………… 1,000%以上の数値

令和5年度春日部市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による公営企業会計決算審査

第2 審査の対象

令和5年度春日部市水道事業会計決算

令和5年度春日部市病院事業会計決算

令和5年度春日部市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和6年6月14日から令和6年7月24日まで

第4 審査の着眼点

決算計数が正確であるか、また、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなどを審査の着眼点とした。

第5 審査の実施内容

決算書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を実施した。

第6 審査の結果

春日部市監査基準に基づき、第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、また、その計数も関係諸帳簿と符合しており、事業の経営成績及び財政状態も適正に表示していると認められた。

水道事業会計

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
計画給水人口	人	235,000	235,000	0	0
給水人口	人	230,320	231,233	△ 913	△ 0.4
給水戸数	戸	112,213	110,982	1,231	1.1
普及率	%	99.97	99.97	0	—
給水栓数	栓	109,791	109,068	723	0.7
年間総配水量	m ³	25,864,220	25,682,550	181,670	0.7
1日最大配水量	m ³	78,080	79,160	△ 1,080	△ 1.4
1日平均配水量	m ³	70,667	70,363	304	0.4
年間総有収水量	m ³	23,227,768	23,445,373	△ 217,605	△ 0.9
有収率	%	89.81	91.29	△ 1.48	—
導・送・配水管布設延長	m	879,843	878,800	1,043	0.1
配水能力	m ³ /日	106,900	106,900	0	0

水道事業における業務実績は、給水人口23万320人で、前年度に比べ913人（0.4%）の減となり、給水戸数11万2,213戸で、前年度に比べ1,231戸（1.1%）の増となっている。

年間総配水量は2,586万4,220m³で、前年度に比べ18万1,670m³（0.7%）の増となり、年間総有収水量は2,322万7,768m³で、前年度に比べ21万7,605m³（0.9%）の減となっている。

なお、有収率は89.81%で、前年度に比べ1.48ポイント下回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
営 業 収 益	4,223,026,000	4,118,607,044	△ 104,418,956	97.5
営 業 外 収 益	361,234,000	392,638,971	31,404,971	108.7
特 別 利 益	136,000	18,752,008	18,616,008	*****
合 計	4,584,396,000	4,529,998,023	△ 54,397,977	98.8

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	4,517,542,391	4,133,276,135	0	384,266,256	91.5
営 業 外 費 用	89,752,000	92,407,456	0	△ 2,655,456	103.0
特 別 損 失	19,660,909	19,660,909	0	0	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
合 計	4,631,955,300	4,245,344,500	0	386,610,800	91.7

収益的収入の決算額は45億2,999万8千円となり、予算額45億8,439万6千円に対し5,439万7千円の減で、執行率は98.8%となっている。

収益的支出の決算額は42億4,534万4千円となり、予算額46億3,195万5千円に対し不用額3億8,661万円で、執行率は91.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
企 業 債	670,000,000	477,100,000	△ 192,900,000	71.2
負 担 金	60,108,000	38,606,000	△ 21,502,000	64.2
分 担 金	223,119,000	307,083,700	83,964,700	137.6
投資その他資産	1,000	0	△ 1,000	0
合 計	953,228,000	822,789,700	△ 130,438,300	86.3

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,052,147,000	1,799,083,591	49,731,000	203,332,409	87.7
企業債償還金	508,240,000	500,124,926	0	8,115,074	98.4
合 計	2,560,387,000	2,299,208,517	49,731,000	211,447,483	89.8

資本的収入の決算額は8億2,278万9千円となり、予算額9億5,322万8千円に対し1億3,043万8千円の減で、執行率は86.3%となっている。

資本的支出の決算額は22億9,920万8千円となり、予算額25億6,038万7千円に対し不用額は2億1,144万7千円で、執行率は89.8%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億7,641万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,723万円、建設改良積立金7億5,159万5千円、過年度分損益勘定留保資金5億9,759万2千円で補てん措置がなされた。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

(単位:円・%)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較		
				増 減	増 減 率	
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	3,747,712,998	3,737,110,672	10,602,326	0.3
		営 業 外 収 益	364,496,770	362,811,615	1,685,155	0.5
		合 計	4,112,209,768	4,099,922,287	12,287,481	0.3
	費 用	営 業 費 用	3,866,478,491	3,835,278,730	31,199,761	0.8
		営 業 外 費 用	92,407,456	90,235,641	2,171,815	2.4
		合 計	3,958,885,947	3,925,514,371	33,371,576	0.9
	経 常 損 益	153,323,821	174,407,916	△ 21,084,095	△ 12.1	
特 別 収 支	特 別 利 益	18,743,918	75,870,858	△ 57,126,940	△ 75.3	
	特 別 損 失	17,874,206	866,260	17,007,946	*****	
	特 別 損 益	869,712	75,004,598	△ 74,134,886	△ 98.8	
当 年 度 純 損 益		154,193,533	249,412,514	△ 95,218,981	△ 38.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	0	—	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		751,595,652	861,971,430	△ 110,375,778	△ 12.8	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		905,789,185	1,111,383,944	△ 205,594,759	△ 18.5	
総 収 支 比 率		103.9	106.4	△ 2.5	—	

経常収支を見ると収益は41億1,220万9千円となり、費用39億5,888万5千円との差、経常利益が1億5,332万3千円となっている。これに特別収支における利益86万9千円を合わせると、当年度純利益は1億5,419万3千円となり、前年度に比べ9,521万8千円の減となっている。

当年度未処分利益剰余金は9億578万9千円となり、前年度に比べ2億559万4千円の減となっている。

なお、総収支比率は103.9%で、前年度に比べ2.5ポイント下回っている。

ア 収 益

収 益 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	3,747,712,998	3,737,110,672	10,602,326	0.3
給 水 収 益	3,568,129,689	3,568,000,341	129,348	0.0
受 託 工 事 収 益	8,673,648	3,160,453	5,513,195	174.4
その他営業収益	170,909,661	165,949,878	4,959,783	3.0
営 業 外 収 益	364,496,770	362,811,615	1,685,155	0.5
受 取 利 息	419,540	444,923	△ 25,383	△ 5.7
雑 収 益	18,261,742	17,453,785	807,957	4.6
他会計負担金	896,000	720,000	176,000	24.4
長期前受金戻入	344,919,488	344,192,907	726,581	0.2
特 別 利 益	18,743,918	75,870,858	△ 57,126,940	△ 75.3
過年度損益修正益	104,515	236,858	△ 132,343	△ 55.9
その他特別利益	18,639,403	75,634,000	△ 56,994,597	△ 75.4
合 計	4,130,953,686	4,175,793,145	△ 44,839,459	△ 1.1

総収益は41億3,095万3千円で、前年度に比べ4,483万9千円（1.1%）の減となっている。

営業収益は37億4,771万2千円で、受託工事収益が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ1,060万2千円（0.3%）の増となっている。

営業外収益は3億6,449万6千円で、雑収益が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ168万5千円（0.5%）の増となっている。

特別利益は1,874万3千円で、その他特別利益が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ5,712万6千円（75.3%）の減となっている。

なお、構成比率は営業収益90.7%、営業外収益8.8%、特別利益0.5%となっている。

イ 費 用

費 用 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 費 用	3,866,478,491	3,835,278,730	31,199,761	0.8
原水及び浄水費	2,001,783,156	1,956,689,887	45,093,269	2.3
配水及び給水費	481,010,242	530,278,598	△ 49,268,356	△ 9.3
受託工事費	11,846,268	9,566,283	2,279,985	23.8
業 務 費	306,387,047	271,041,069	35,345,978	13.0
総 係 費	93,170,158	117,668,557	△ 24,498,399	△ 20.8
減価償却費	914,613,115	916,752,849	△ 2,139,734	△ 0.2
資産減耗費	41,805,905	15,548,287	26,257,618	168.9
その他営業費用	15,862,600	17,733,200	△ 1,870,600	△ 10.5
営 業 外 費 用	92,407,456	90,235,641	2,171,815	2.4
支 払 利 息	76,430,572	80,036,170	△ 3,605,598	△ 4.5
雑 支 出	15,976,884	10,199,471	5,777,413	56.6
特 別 損 失	17,874,206	866,260	17,007,946	*****
過年度損益修正損	1,365,756	866,260	499,496	57.7
その他特別損失	16,508,450	—	16,508,450	皆増
合 計	3,976,760,153	3,926,380,631	50,379,522	1.3

総費用は39億7,676万円で、前年度に比べ5,037万9千円（1.3%）の増となっている。

営業費用は38億6,647万8千円で、原水及び浄水費が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ3,119万9千円（0.8%）の増となっている。

営業外費用は9,240万7千円で、雑支出が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ217万1千円（2.4%）の増となっている。

特別損失は1,787万4千円で、その他特別損失が増となったことが要因となり、前年度に比べ1,700万7千円の増となっている。

なお、構成比率は営業費用97.2%、営業外費用2.3%、特別損失0.5%となっている。

ウ 営業収支

営業収支の対比

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	3,747,712,998	3,737,110,672	10,602,326	0.3
営 業 費 用	3,866,478,491	3,835,278,730	31,199,761	0.8
営 業 損 失	118,765,493	98,168,058	20,597,435	21.0
営 業 収 支 比 率	97.0	97.6	△ 0.6	—

(注) 営業収支比率の算出は、営業収益は受託工事収益を、営業費用は受託工事費をそれぞれ含まない。

エ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価の対比

(単位:円・m³)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額
供 給 単 価	153.66	3,569,136,161	152.21	3,568,720,568	1.45	415,593
給 水 原 価	153.77	3,571,650,806	151.21	3,545,109,475	2.56	26,541,331
有 収 水 量	—	23,227,768	—	23,445,373	—	△ 217,605

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} + \text{受託工事収益のうち排出水費} + \text{水使用料等}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用} + \text{不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

(2) 経営指標

経営指標の推移

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	108.60	106.51	105.85	104.44	103.87
料金回収率	105.27	90.94	101.70	100.14	99.46
有形固定資産減価償却率	53.50	54.35	55.51	56.28	54.98
管路経年化率	35.28	37.86	38.93	41.60	47.02
管路更新率	0.57	0.72	0.40	0.59	0.47

(注) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

料金回収率＝給水収益／(費用合計－長期前受金戻入)×100

有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

管路更新率＝当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

4 財政状態

(1) 資産

資産の対比

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増 減 率
固 定 資 産	23,592,103,710	22,876,545,614	715,558,096	3.1
流 動 資 産	2,953,778,291	4,602,183,118	△ 1,648,404,827	△ 35.8
資 産 合 計	26,545,882,001	27,478,728,732	△ 932,846,731	△ 3.4

資産合計は265億4,588万2千円で、前年度に比べ9億3,284万6千円(3.4%)の減となっている。

なお、構成比率は固定資産88.9%、流動資産11.1%となっている。

(2) 負債及び資本

負債・資本の対比

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	5,846,297,089	5,825,250,000	21,047,089	0.4
	流 動 負 債	1,001,529,565	2,119,505,139	△ 1,117,975,574	△ 52.7
	繰 延 収 益	6,976,828,690	6,966,940,469	9,888,221	0.1
	負 債 合 計	13,824,655,344	14,911,695,608	△ 1,087,040,264	△ 7.3
資 本	資 本 金	10,447,485,612	9,585,514,182	861,971,430	9.0
	剰 余 金	2,273,741,045	2,981,518,942	△ 707,777,897	△ 23.7
	資 本 合 計	12,721,226,657	12,567,033,124	154,193,533	1.2
負 債 資 本 合 計		26,545,882,001	27,478,728,732	△ 932,846,731	△ 3.4

負債資本合計は265億4,588万2千円で、前年度に比べ9億3,284万6千円（3.4%）の減となっている。

なお、構成比率は負債52.1%、資本47.9%となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の対比

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,340,072	1,237,501,706	△ 1,263,841,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,326,163,663	△ 1,601,693,816	275,530,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,024,926	144,751,558	△ 167,776,484
資金増加額(又は減少額)	△ 1,375,528,661	△ 219,440,552	△ 1,156,088,109
資金期首残高	3,801,206,151	4,020,646,703	△ 219,440,552
資金期末残高	2,425,677,490	3,801,206,151	△ 1,375,528,661

業務活動によるキャッシュ・フローは2,634万円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは13億2,616万3千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは2,302万4千円の資金流出となり、当期における資金減少額は13億7,552万8千円、資金期末残高は24億2,567万7千円となっている。

5 企業債の概況

企業債の概況

(単位:円)

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
6,059,712,470	477,100,000	500,124,926	6,036,687,544

借入額は4億7,710万円、償還額は5億12万4千円で、当年度末未償還残高は60億3,668万7千円となっている。

6 経営分析

経営分析の推移は次のとおりとなっている。

(1) 構成比率・財務比率

分析項目	令和5年度	令和4年度	算式	説明
【構成比率】 (%)				(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産 構成比率	88.9	83.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(1.2) 固定資産構成比率が高ければ資本が固定化にあり、また流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。
2 流動資産 構成比率	11.1	16.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3 固定負債 構成比率	22.0	21.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	(3.4.5) 固定負債と流動負債の比率は低いほど良く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性があるといえる。
4 流動負債 構成比率	3.8	7.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
5 自己資本 構成比率	74.2	71.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
【財務比率】 (%)				(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 流動資産対 固定資産比率	12.5	20.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1 数値が小さいほど資本が固定化している。
2 固定比率	119.8	117.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	2 100%以下が望ましい。
3 流動比率	294.9	217.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3 1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上である。
4 現金預金比率	242.2	179.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4 20%以上が理想値とされている。
5 負債比率	34.8	40.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 負債が自己資本を超えないことが健全経営であることから100%以下が理想である。

(2) 回転率・収益率

分析項目	令和5年度	令和4年度	算式	説明
【回転率】 (回)				(回転率は、貸借対照表上の項目と営業収益との比率であり企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど営業活動が活発であることを表す。)
1 自己資本 回 転 率	0.19	0.19	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1 自己資本の利用度を総資本から切り離してみるためのものである。
2 固定資産 回 転 率	0.16	0.17	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	2 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
3 流動資産 回 転 率	0.99	0.81	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
4 未 収 金 回 転 率	9.40	9.68	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	4 未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
【収益率】 (%)				(収益率は企業の経営活動の成果を示す比率である。)
1 総収支比率	103.9	106.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1 収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率は100%が赤字・黒字の分岐点である。
2 営業収支比率	97.0	97.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	2 企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すもので、収支均衡が望ましい。
3 営業利益対 営業収益比率	△ 3.2	△ 2.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3 比率が高いほど効率的な経営活動である。
4 総資本利益率	0.6	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4 企業に資本投下された総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど営業活動が活発である。
5 売上高収益率	4.1	4.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5 比率が高いほど効率的な経営活動である。

- (注) 1 総資産＝貸借対照表の資産合計
 2 総資本＝貸借対照表の負債・資本合計
 3 自己資本＝貸借対照表の資本金・剰余金・繰延収益合計
 4 営業収益＝営業収益－受託工事収益
 5 営業費用＝営業費用－受託工事費
 6 平均＝(期首＋期末) / 2

7 審 査 意 見

令和5年度春日部市水道事業会計決算審査の審査意見を申し述べる。

業務実績では、給水人口は前年度に比べ913人の減、給水戸数は前年度に比べ1,231戸の増となっている。また、年間総配水量は前年度に比べ18万1,670^mの増、年間総有収水量は前年度に比べ21万7,605^mの減となっている。ここ数年改善が図られていた有収率は、前年度に比べ1.48ポイント低下し89.81%となっている。徹底した漏水防止対策の実施により、有収率の向上を図られたい。

建設改良費では、基幹管路の耐震化や老朽管の更新を重点に配水管の整備を実施した。また、令和2年度からの継続事業となっていた北部浄水場施設更新工事が完了し、令和5年度は、旧管理棟解体、場内配管・場内整備工事を実施し、新たに設置した配水ポンプや受電盤などによる運転及び運用を開始した。今後も計画的に施設や水道管を更新し、安定した水の供給を継続されたい。

経営成績では、総収益は41億3,095万3千円、総費用は39億7,676万円となり、純利益は1億5,419万3千円となっている。当年度未処分利益剰余金は9億578万9千円となり、そのうち1億5,419万3千円を建設改良積立金に積立て、7億5,159万5千円を資本金へ組入れることとしている。また、有収水量1^m当たりの供給単価は153円66銭、給水原価は153円77銭で、給水原価が供給単価を11銭上回る逆ザヤとなっている。さらなる事業運営の効率化を図り、費用の抑制に努められたい。

財政状態では、資産合計265億4,588万2千円、負債合計138億2,465万5千円、資本合計127億2,122万6千円となっている。資金期末残高は24億2,567万7千円で、前年度に比べて13億7,552万8千円の減となっている。

水道事業会計については、今年度も純利益を確保しているが、人口減少などに伴い水需要が減少している中、老朽化した施設の更新や配水管等の整備に要する経費の増加が見込まれ、経営環境は厳しさを増している。さらに、コロナ禍の令和2年度を除き維持していた順ザヤが逆ザヤに転換した状況において、県水単価が令和8年4月1日から値上げされる方針が示された。早急に正確な収支の見通しと財源について、検証と見直しを行う必要があると思料する。

水道は、市民生活や都市活動を支えるライフラインの一つであり、地震などの災害時においても、供給を維持することが求められる。財源を確保し、将来を見据えた経営基盤の強化を図るとともに、強靱な水道施設を目指して計画的な施設整備に取り組み、健全かつ持続的な事業運営に努められたい。

資 料

1 業 務 実 績 表

区 分		単 位	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
計 画 給 水 人 口		人	235,000	235,000
給 水 人 口		人	230,320	231,233
給 水 戸 数		戸	112,213	110,982
普 及 率		%	99.97	99.97
給 水 栓 数		栓	109,791	109,068
年 間 総 配 水 量		m ³	25,864,220	25,682,550
1 日 最 大 配 水 量		m ³	78,080	79,160
1 日 平 均 配 水 量		m ³	70,667	70,363
年 間 総 有 収 水 量		m ³	23,227,768	23,445,373
内 訳	口 径 13mm	m ³	3,150,992	3,270,842
	口 径 20mm	m ³	16,467,723	16,728,065
	口 径 25mm	m ³	577,114	577,116
	口 径 30mm	m ³	298,026	291,602
	口 径 40mm	m ³	811,575	771,437
	口 径 50mm	m ³	771,074	737,985
	口 径 75mm	m ³	567,838	508,838
	口 径 100mm	m ³	433,730	417,351
	口 径 150mm	m ³	146,927	138,250
	そ の 他 水 使 用 分	m ³	2,769	3,887
有 収 率		%	89.81	91.29
導・送・配水管布設延長		m	879,843	878,800
配 水 能 力		m ³ /日	106,900	106,900
給 水 原 価		円	153.77	151.21
供 給 単 価		円	153.66	152.21
県水 1m ³ 当 たり 単 価		円	61.78	61.78
年 間 県 水 受 水 量		m ³	23,449,670	23,613,620
県 水 依 存 率		%	89.6	91.0

2 損益計算書

区 分	借 方	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1 営 業 費 用	3,866,478,491	3,835,278,730
(1) 原水及び浄水費	2,001,783,156	1,956,689,887
(2) 配水及び給水費	481,010,242	530,278,598
(3) 受託工事費	11,846,268	9,566,283
(4) 業 務 費	306,387,047	271,041,069
(5) 総 係 費	93,170,158	117,668,557
(6) 減価償却費	914,613,115	916,752,849
(7) 資産減耗費	41,805,905	15,548,287
(8) その他営業費用	15,862,600	17,733,200
2 営 業 外 費 用	92,407,456	90,235,641
(1) 支 払 利 息	76,430,572	80,036,170
(2) 雑 支 出	15,976,884	10,199,471
3 特 別 損 失	17,874,206	866,260
(1) 過年度損益修正損	1,365,756	866,260
(2) その他特別損失	16,508,450	—
総 費 用	3,976,760,153	3,926,380,631
当 年 度 純 利 益	154,193,533	249,412,514
合 計	4,130,953,686	4,175,793,145

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1 営 業 収 益	3,747,712,998	3,737,110,672
(1) 給 水 収 益	3,568,129,689	3,568,000,341
(2) 受 託 工 事 収 益	8,673,648	3,160,453
(3) そ の 他 営 業 収 益	170,909,661	165,949,878
2 営 業 外 収 益	364,496,770	362,811,615
(1) 受 取 利 息	419,540	444,923
(2) 雑 収 益	18,261,742	17,453,785
(3) 他 会 計 負 担 金	896,000	720,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	344,919,488	344,192,907
3 特 別 利 益	18,743,918	75,870,858
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	104,515	236,858
(2) そ の 他 特 別 利 益	18,639,403	75,634,000
総 収 益	4,130,953,686	4,175,793,145
当 年 度 純 損 失	—	—
合 計	4,130,953,686	4,175,793,145

3 貸借対照表

区 分	借 方	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1 固 定 資 産	23,592,103,710	22,876,545,614
(1) 有 形 固 定 資 産	23,590,273,876	22,874,715,780
土 地	1,001,977,142	1,001,977,142
建 築 物	155,315,384	166,114,797
構 築 物	18,492,627,536	18,151,483,596
機 械 及 び 装 置	3,866,586,947	2,405,582,508
車 両 運 搬 具	1,266,008	1,509,542
工 具、器 具 及 び 備 品	12,480,859	4,253,640
建 設 仮 勘 定	60,020,000	1,143,794,555
(2) 無 形 固 定 資 産	343,634	343,634
電 話 加 入 権	343,634	363,634
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,486,200	1,486,200
敷 金	1,486,200	1,486,200
2 流 動 資 産	2,953,778,291	4,602,183,118
(1) 現 金 預 金	2,425,677,490	3,801,206,151
(2) 未 収 金	373,488,035	422,011,959
貸 倒 引 当 金	△ 11,887,743	△ 9,521,945
(3) 貯 蔵 品	25,670,509	28,886,953
材 料	19,752,537	19,053,452
貯 蔵 量 水 器	3,029,813	4,083,488
緊 急 災 害 用 資 材	2,888,159	4,392,044
そ の 他 貯 蔵 品	—	1,357,969
(4) 前 払 金	140,830,000	359,600,000
資 産 合 計	26,545,882,001	27,478,728,732

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
3 固 定 負 債	5,846,297,089	5,825,250,000
(1) 企 業 債	5,598,877,633	5,559,587,544
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,598,877,633	5,559,587,554
(2) 引 当 金	247,419,456	265,662,456
退 職 給 付 引 当 金	174,845,000	193,088,000
修 繕 引 当 金	72,574,456	72,574,456
4 流 動 負 債	1,001,529,565	2,119,505,139
(1) 企 業 債	437,809,911	500,124,926
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	437,809,911	500,124,926
(2) 未 払 金	290,311,164	1,328,274,345
(3) 引 当 金	18,008,585	17,596,313
賞 与 引 当 金	14,989,249	14,659,520
法 定 福 利 費 引 当 金	3,019,336	2,936,793
(4) そ の 他 流 動 負 債	255,399,905	273,509,555
5 繰 延 収 益	6,976,828,690	6,966,940,469
(1) 長 期 前 受 金	20,069,762,465	19,786,895,570
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 13,092,933,775	△ 12,819,955,101
6 資 本 金	10,447,485,612	9,585,514,182
7 剰 余 金	2,273,741,045	2,981,518,942
(1) 利 益 剰 余 金	2,273,741,045	2,981,518,942
建 設 改 良 積 立 金	1,367,951,860	1,870,134,998
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	905,789,185	1,111,383,944
負 債 資 本 合 計	26,545,882,001	27,478,728,732

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分		単 位	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
					増 減	増減率 (%)
病 床 数		床	363	363	0	0
患 者 数	入 院	延	97,279	93,574	3,705	4.0
		1 日 平 均	265.8	256.4	9.4	3.7
	外 来	延	172,320	177,991	△ 5,671	△ 3.2
		1 日 平 均	709.1	732.5	△ 23.4	△ 3.2
	合 計		人	269,599	271,565	△ 1,966
病 床 利 用 率		%	73.2	70.6	2.6	—

(注) 患者数の1日平均は、令和5年度については入院が366日、外来が243日で、令和4年度については入院が365日、外来が243日で、それぞれ除した。

病院事業における業務実績は、年間延患者数26万9,599人で、前年度に比べ1,966人(0.7%)の減となっている。

入院・外来別では、入院患者は9万7,279人で前年度に比べ3,705人(4.0%)の増となり、外来患者は17万2,320人で前年度に比べ5,671人(3.2%)の減となっている。

病床数は、363床での運営となっている。

病床利用率は73.2%で、前年度に比べ2.6ポイント上回っている。

入院延患者数、外来延患者数、病床利用率の推移

(単位：人・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入 院 延 患 者 数	105,060	93,100	92,483	93,574	97,279
外 来 延 患 者 数	185,417	162,284	171,725	177,991	172,320
病 床 利 用 率	79.1	70.3	69.8	70.6	73.2

診療科別患者数の対比

(単位:人・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較		
			増減	増減率	
入院	内科	43,959	43,653	306	0.7
	小児科	5,821	4,715	1,106	23.5
	外科	11,321	9,891	1,430	14.5
	整形外科	4,979	2,491	2,488	99.9
	脳神経外科	2,888	3,581	△ 693	△ 19.4
	呼吸器外科	10,165	11,220	△ 1,055	△ 9.4
	形成外科	227	134	93	69.4
	皮膚科	137	161	△ 24	△ 14.9
	泌尿器科	6,163	6,492	△ 329	△ 5.1
	産婦人科	7,996	8,140	△ 144	△ 1.8
	眼科	1,034	1,119	△ 85	△ 7.6
	耳鼻咽喉科	1,130	945	185	19.6
	歯科口腔外科	1,459	1,032	427	41.4
	合計	97,279	93,574	3,705	4.0
外来	内科	48,693	54,112	△ 5,419	△ 10.0
	小児科	8,034	8,213	△ 179	△ 2.2
	外科	18,878	19,162	△ 284	△ 1.5
	整形外科	8,973	7,688	1,285	16.7
	脳神経外科	5,138	5,588	△ 450	△ 8.1
	呼吸器外科	8,954	8,454	500	5.9
	形成外科	1,348	1,105	243	22.0
	皮膚科	10,302	10,217	85	0.8
	泌尿器科	16,953	16,823	130	0.8
	産婦人科	13,618	13,720	△ 102	△ 0.7
	眼科	7,568	8,750	△ 1,182	△ 13.5
	耳鼻咽喉科	5,401	4,895	506	10.3
	精神神経科	124	126	△ 2	△ 1.6
	放射線科	6,034	6,634	△ 600	△ 9.0
歯科口腔外科	12,302	12,504	△ 202	△ 1.6	
合計	172,320	177,991	△ 5,671	△ 3.2	

入院患者の診療科目は13科、年間の入院延患者数は9万7,279人で、前年度に比べ3,705人（4.0%）の増となっている。

科別にみると、主に整形外科で2,488人（99.9%）、外科で1,430人（14.5%）、小児科で1,106人（23.5%）、それぞれ増となっている。

外来患者の診療科目は15科、年間の外来延患者数は17万2,320人で、前年度に比べ5,671人（3.2%）の減となっている。

科別にみると、主に内科で5,419人（10.0%）、眼科で1,182人（13.5%）、放射線科で600人（9.0%）、それぞれ減となっている。

救急受入状況の推移

（単位：件・%）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要 請 件 数	4,643	3,555	4,368	4,562	4,841
受 入 件 数	2,850	1,984	2,411	2,531	2,800
受 入 率	61.4	55.8	55.2	55.5	57.8

（注）春日部市消防本部からの要請件数である。

救急搬送の受入件数は2,800件で、前年度に比べ269件（10.6%）の増となり、受入率は57.8%で、前年度に比べ2.3ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
医 業 収 益	10,682,796,000	10,451,661,506	△ 231,134,494	97.8
医 業 外 収 益	1,245,668,000	1,336,728,843	91,060,843	107.3
特 別 利 益	35,604,000	41,708,044	6,104,044	117.1
合 計	11,964,068,000	11,830,098,393	△ 133,969,607	98.9

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	12,432,674,000	12,096,969,291	335,704,709	97.3
医 業 外 費 用	400,601,000	378,199,472	22,401,528	94.4
特 別 損 失	52,080,000	47,753,893	4,326,107	91.7
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計	12,895,355,000	12,522,922,656	372,432,344	97.1

収益的収入の決算額は118億3,009万8千円となり、予算額119億6,406万8千円に対し1億3,396万9千円の減で、執行率は98.9%となっている。

収益的支出の決算額は125億2,292万2千円となり、予算額128億9,535万5千円に対し不用額3億7,243万2千円で、執行率は97.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
負 担 金	318,617,000	318,059,389	△ 557,611	99.8
固定資産売却代金	300,000	0	△ 300,000	0
投 資 返 還 金	5,577,000	5,902,200	325,200	105.8
補 助 金	0	140,000	140,000	—
合 計	324,494,000	324,101,589	△ 392,411	99.9

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	179,255,000	177,918,884	0	1,336,116	99.3
企業債償還金	489,644,000	489,643,637	0	363	100.0
投 資	45,120,000	12,600,000	0	32,520,000	27.9
合 計	714,019,000	680,162,521	0	33,856,479	95.3

資本的収入の決算額は3億2,410万1千円となり、予算額3億2,449万4千円に対し39万2千円の減で、執行率は99.9%となっている。

資本的支出の決算額は6億8,016万2千円となり、予算額7億1,401万9千円に対し不用額は3,385万6千円で、執行率は95.3%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億5,606万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18万3千円、過年度分損益勘定留保資金3億5,587万7千円で補てん措置がなされた。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の対比

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較		
				増 減	増減率	
経 常 収 支	収 益	医業収益	10,433,275,302	10,163,771,198	269,504,104	2.7
		医業外収益	1,331,283,444	2,383,188,687	△ 1,051,905,243	△ 44.1
		合 計	11,764,558,746	12,546,959,885	△ 782,401,139	△ 6.2
	費 用	医業費用	11,806,137,349	11,432,585,683	373,551,666	3.3
		医業外費用	650,412,113	628,281,167	22,130,946	3.5
		合 計	12,456,549,462	12,060,866,850	395,682,612	3.3
	経常損益	△ 691,990,716	486,093,035	△ 1,178,083,751	△ 242.4	
特 別 収 支	特別利益	41,170,257	56,541,891	△ 15,371,634	△ 27.2	
	特別損失	47,720,504	20,900,761	26,819,743	128.3	
	特別損益	△ 6,550,247	35,641,130	△ 42,191,377	△ 118.4	
当年度純損益		△ 698,540,963	521,734,165	△ 1,220,275,128	△ 233.9	
前年度繰越利益剰余金		1,623,490,846	1,601,756,681	21,734,165	1.4	
当年度未処分利益剰余金		924,949,883	2,123,490,846	△ 1,198,540,963	△ 56.4	
総収支比率		94.4	104.3	△ 9.9	—	

経常収支を見ると収益は117億6,455万8千円となり、費用124億5,654万9千円との差、経常損失が6億9,199万円となっている。これに特別収支における損失655万円を合わせると、当年度純損失は6億9,854万円となり、前年度に比べ12億2027万5千円の増となっている。

当年度未処分利益剰余金は9億2,494万9千円となっている。

なお、総収支比率は94.4%で、前年度に比べ9.9ポイント下回っている。

ア 収 益

収 益 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
医 業 収 益	10,433,275,302	10,163,771,198	269,504,104	2.7
入 院 収 益	6,286,187,402	6,008,083,661	278,103,741	4.6
外 来 収 益	3,655,961,260	3,692,431,737	△ 36,470,477	△ 1.0
その他医業収益	219,875,640	192,762,800	27,112,840	14.1
他会計負担金	271,251,000	270,493,000	758,000	0.3
医 業 外 収 益	1,331,283,444	2,383,188,687	△ 1,051,905,243	△ 44.1
受取利息配当金	23,773	20,740	3,033	14.6
他会計負担金	666,550,004	669,237,297	△ 2,687,293	△ 0.4
国庫補助金	10,005,000	10,211,000	△ 206,000	△ 2.0
県費補助金	120,554,000	1,062,557,000	△ 942,003,000	△ 88.7
患者外給食収益	16,770,560	14,668,005	2,102,555	14.3
長期前受金戻入	453,706,511	559,804,849	△ 106,098,338	△ 19.0
その他医業外収益	63,673,596	66,689,796	△ 3,016,200	△ 4.5
特 別 利 益	41,170,257	56,541,891	△ 15,371,634	△ 27.2
過年度損益修正益	3,705,257	987,891	2,717,366	275.1
その他特別利益	37,465,000	55,554,000	△ 18,089,000	△ 32.6
合 計	11,805,729,003	12,603,501,776	△ 797,772,773	△ 6.3

総収益は118億572万9千円で、前年度に比べ7億9,777万2千円（6.3%）の減となっている。

医業収益は104億3,327万5千円で、入院収益が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ2億6,950万4千円（2.7%）の増となっている。

医業外収益は13億3,128万3千円で、県費補助金が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ10億5,190万5千円（44.1%）の減となっている。

特別利益は4,117万円で、その他特別利益が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ1,537万1千円（27.2%）の減となっている。

なお、構成比率は医業収益88.4%、医業外収益11.3%、特別利益0.3%となっている。

イ 費 用

費 用 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
医 業 費 用	11,806,137,349	11,432,585,683	373,551,666	3.3
給 与 費	5,855,561,318	5,590,974,619	264,586,699	4.7
材 料 費	3,365,122,029	3,127,697,165	237,424,864	7.6
経 費	1,853,465,899	1,833,081,858	20,384,041	1.1
減 価 償 却 費	704,019,912	859,819,992	△ 155,800,080	△ 18.1
資 産 減 耗 費	4,141,699	3,992,410	149,289	3.7
研 究 研 修 費	23,826,492	17,019,639	6,806,853	40.0
医 業 外 費 用	650,412,113	628,281,167	22,130,946	3.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,327,090	46,541,247	△ 2,214,157	△ 4.8
職 員 宿 舎 費	16,486,622	15,947,801	538,821	3.4
雑 支 出	516,108,072	495,605,498	20,502,574	4.1
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	73,490,329	70,186,621	3,303,708	4.7
特 別 損 失	47,720,504	20,900,761	26,819,743	128.3
過 年 度 損 益 修 正 損	35,087,623	6,350,761	28,736,862	452.5
そ の 他 特 別 損 失	12,632,881	14,550,000	△ 1,917,119	△ 13.2
合 計	12,504,269,966	12,081,767,611	422,502,355	3.5

総費用は125億426万9千円で、前年度に比べ4億2,250万2千円（3.5%）の増となっている。

医業費用は118億613万7千円で、給与費及び材料費が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ3億7,355万1千円（3.3%）の増となっている。

医業外費用は6億5,041万2千円で、雑支出が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ2,213万円（3.5%）の増となっている。

特別損失は4,772万円で、過年度損益修正損が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ2,681万9千円（128.3%）の増となっている。

なお、構成比率は医業費用94.4%、医業外費用5.2%、特別損失0.4%となっている。

ウ 医 業 収 支

医 業 収 支 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
医 業 収 益	10,433,275,302	10,163,771,198	269,504,104	2.7
医 業 費 用	11,806,137,349	11,432,585,683	373,551,666	3.3
医 業 損 失	1,372,862,047	1,268,814,485	104,047,562	8.2
医 業 収 支 比 率	88.4	88.9	△ 0.5	—

(2) 経 営 指 標

経 営 指 標 の 推 移

(単位:%)

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
経 常 収 支 比 率	99.4	99.0	108.0	104.0	94.4
修 正 医 業 収 支 比 率	89.3	83.8	85.9	86.5	86.1
病 床 利 用 率	79.1	70.3	69.8	70.6	73.2
病 床 利 用 率 (休 床 除 く)	79.1	71.8	76.7	75.3	74.0

(注) 経常収支比率=経常収益/経常費用×100

修正医業収支比率=(医業収益-医業収益のうち他会計負担金)/医業費用×100

病床利用率=年延入院患者数/年延病床数×100

病床利用率(休床除く)=年延入院患者数/(年延病床数-新型コロナ病床確保に伴う年延休床数)
×100

4 財政状態

(1) 資産

資産の対比

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増減率
固 定 資 産	13,993,954,626	14,692,756,463	△ 698,801,837	△ 4.8
流 動 資 産	3,632,869,865	4,396,227,027	△ 763,357,162	△ 17.4
資 産 合 計	17,626,824,491	19,088,983,490	△ 1,462,158,999	△ 7.7

資産合計は176億2,682万4千円で、前年度に比べ14億6,215万8千円（7.7%）の減となっている。固定資産は139億9,395万4千円で、前年度に比べ6億9,880万1千円（4.8%）の減となっている。流動資産は36億3,286万9千円で、前年度に比べ7億6,335万7千円（17.4%）の減となっている。

なお、構成比率は固定資産79.4%、流動資産20.6%となっている。

(2) 負債及び資本

負債・資本の対比

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		
			増 減	増減率	
負 債	固 定 負 債	8,754,094,373	9,406,387,410	△ 652,293,037	△ 6.9
	流 動 負 債	2,156,831,256	2,132,649,133	24,182,123	1.1
	繰 延 収 益	4,368,646,936	4,504,154,058	△ 135,507,122	△ 3.0
	負 債 合 計	15,279,572,565	16,043,190,601	△ 763,618,036	△ 4.8
資 本	資 本 金	922,302,043	922,302,043	0	0
	剰 余 金	1,424,949,883	2,123,490,846	△ 698,540,963	△ 32.9
	資 本 合 計	2,347,251,926	3,045,792,889	△ 698,540,963	△ 22.9
負 債 資 本 合 計	17,626,824,491	19,088,983,490	△ 1,462,158,999	△ 7.7	

負債資本合計は176億2,682万4千円で、前年度に比べ14億6,215万8千円（7.7%）の減となっている。

なお、構成比率は負債86.7%、資本13.3%となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の対比

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	394,476,000	664,770,014	△ 270,294,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,602,214	264,297,553	△ 33,695,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 616,956,757	△ 557,302,057	△ 59,654,700
資金増加額(又は減少額)	8,121,457	371,765,510	△ 363,644,053
資金期首残高	2,025,540,274	1,653,774,764	371,765,510
資金期末残高	2,033,661,731	2,025,540,274	8,121,457

業務活動によるキャッシュ・フローは3億9,447万6千円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億3,060万2千円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは6億1,695万6千円の資金流出となり、当期における資金増加額は812万1千円、資金期末残高は20億3,366万1千円となっている。

5 企業債の概況

企業債の概況

(単位:円)

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
8,978,583,767	0	489,643,637	8,488,940,130

借入額はなく、償還額は4億8,964万3千円で、当年度末未償還残高は84億8,894万円となっている。

6 経営分析

経営分析の推移は次のとおりとなっている。

(1) 構成比率・財務比率

分析項目	令和5年度	令和4年度	算式	説明
【構成比率】 (%)				(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産 構成比率	79.4	77.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(1.2) 固定資産構成比率が高ければ資本が固定化にあり、また流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。
2 流動資産 構成比率	20.6	23.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3 固定負債 構成比率	49.7	49.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	(3.4.5) 固定負債と流動負債の比率は低いほど良く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性があるといえる。
4 流動負債 構成比率	12.2	11.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
5 自己資本 構成比率	38.1	39.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
【財務比率】 (%)				(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 流動資産対 固定資産比率	26.0	29.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1 数値が小さいほど資本が固定化している。
2 固定比率	208.4	194.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	2 100%以下が望ましい。
3 流動比率	168.4	206.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3 1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上である。
4 現金預金比率	94.3	95.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4 20%以上が理想値とされている。
5 負債比率	162.5	152.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 負債が自己資本を超えないことが健全経営であることから100%以下が理想である。

(2) 回転率・収益率

分析項目	令和5年度	令和4年度	算式	説明
【回転率】 (回)				(回転率は貸借対照表上の項目と医業収益との比率であり企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど医業活動が活発であることを表す。)
1 自己資本 回 転 率	1.46	1.37	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	1 自己資本の利用度を総資本から切り離してみるためのものである。
2 固 定 資 産 回 転 率	0.73	0.69	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均固定資産}}$	2 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
3 流 動 資 産 回 転 率	2.60	2.46	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	3 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
4 未収金回転率	6.58	6.45	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均医業未収金}}$	4 未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
【収益率】 (%)				(収益率は企業の経営活動の成果を示す比率である。)
1 総収支比率	94.4	104.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	1 収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率は100%が赤字・黒字の分岐点である。
2 医業収支比率	88.4	88.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	2 企業本来の医業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すもので、収支均衡が望ましい。
3 医業利益対 医業収益比率	△ 13.2	△ 12.5	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	3 比率が高いほど効率的な経営活動である。
4 総資本利益率	△ 3.8	2.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4 企業に資本投下された総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど医業活動が活発である。
5 売上高収益率	△ 6.6	4.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	5 比率が高いほど効率的な経営活動である。

(注) 1 総 資 産＝貸借対照表の資産合計

2 総 資 本＝貸借対照表の負債・資本合計

3 自己資本＝貸借対照表の資本金・剰余金・繰延収益合計

4 平 均＝(期首＋期末)／2

7 審 査 意 見

令和5年度春日部市病院事業会計決算審査の審査意見を申し述べる。

業務実績では、入院診療において入院延患者数は前年度に比べ3,705人の増となり、病床利用率は73.2%で前年度に比べ2.6ポイント上昇している。また、外来診療において外来延患者数は前年度に比べ5,671人の減となっている。

施設・設備面では、良質な医療提供のため、医療器械の計画的な更新を行った。

経営成績では、総収益は118億572万9千円、総費用は125億426万9千円となり、6億9,854万円の純損失となっている。これにより、当年度未処分利益剰余金は9億2,494万9千円となっている。経常収支比率は94.4%で前年度に比べ9.6ポイント低下している。

財政状態では、資産合計176億2,682万4千円、負債合計152億7,957万2千円、資本合計23億4,725万1千円となっている。資金期末残高は20億3,366万1千円で、前年度に比べ812万1千円の増となっている。引き続き、資金需要の的確な把握に努められたい。

医療体制では、医師6人、医療技術員4人などの増員が図られ、フルタイム会計年度任用職員、短時間勤務職員を含む当年度末職員数は602人となっている。今後、医師・看護師等の確保と働き方改革を進め、医療の質と安全の確保に努められたい。

病院事業会計については、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症5類移行後も市民の命と健康を守る公的医療機関として、引き続き感染症対策を徹底し感染再拡大に備え、救急の受け入れや入院患者の抑制等をせざるを得ない状況となった。他方、同感染症に係る補助金の大幅減少や働き方改革における人件費の増加、物価高騰による材料費等の増加などが影響し、平成28年7月に新病院として開院以来はじめての約7億円の赤字決算となった。このような状況の中で、地域医療を支える基幹病院としてさらに機能を高め、地域周産期母子医療センターや紹介受診重点医療機関、災害時連携病院となったことを高く評価したい。

病院事業は、効率的な経営を行いながら、多様化する市民ニーズにも適切に対応していくことが求められる。適正な債権管理のもと未収金対策を強化するとともに、救急患者の受け入れ強化による病床利用率の向上に努めてほしい。より患者に親しまれる病院となるよう、春日部市立医療センター経営強化プランに掲げる取り組みを着実に推進することにより、持続可能な医療提供体制を確保しながら、安全で質の高い医療を提供していくことを期待する。

資 料

1 業 務 実 績 表

区 分		令和5年度	令和4年度	備 考	
患者数(人)	入院	延人数	97,279	93,574	令和5年度は366日、令和4年度は365日で除す。
		1日平均	265.8	256.4	
	外来	延人数	172,320	177,991	243日で除す。
		1日平均	709.1	732.5	
	合計	延人数	269,599	271,565	
		1日平均	974.9	988.9	
入院・外来患者比率 (%)		177.1	190.2	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	
病床利用率 (%)		73.2	70.6	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{(年間)延病床数}} \times 100$	
職 員 数 (人)	医 師	90 (18)	84 (18)		
	看 護 師	330 (3)	325 (3)	助産師・看護師	
	医 療 技 術 員	92 (5)	88 (5)	薬剤師・栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士等	
	事 務 員	73 (27)	70 (25)	事務・技師・ソーシャルワーカー・診療情報管理士等	
	技 能 員	17 (15)	20 (17)	給食調理員・看護補助者	
	合 計	602 (68)	587 (68)		
患者1人1日当たり 収 益 費 用 (円)		収益	38,699	37,427	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{延入院・外来患者数}}$
		費用	43,791	42,099	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{延入院・外来患者数}}$
患者1人1日当たり 診 療 収 入 (円)		入院	64,620	64,207	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{延 入 院 患 者 数}}$
		外来	21,216	20,745	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{延 外 来 患 者 数}}$
		合計	36,878	35,721	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{延 入 院 ・ 外 来 患 者 数}}$

(注) ()内数値はフルタイム会計年度任用職員及び短時間勤務職員再掲である。

2 損益計算書

区 分	借 方	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1 医 業 費 用	11,806,137,349	11,432,585,683
(1) 給 与 費	5,855,561,318	5,590,974,619
(2) 材 料 費	3,365,122,029	3,127,697,165
(3) 経 費	1,853,465,899	1,833,081,858
(4) 減 価 償 却 費	704,019,912	859,819,992
(5) 資 産 減 耗 費	4,141,699	3,992,410
(6) 研 究 研 修 費	23,826,492	17,019,639
2 医 業 外 費 用	650,412,113	628,281,167
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,327,090	46,541,247
(2) 職 員 宿 舎 費	16,486,622	15,947,801
(3) 雑 支 出	516,108,072	495,605,498
(4) 長期前払消費税勘定償却	73,490,329	70,186,621
3 特 別 損 失	47,720,504	20,900,761
(1) 過年度損益修正損	35,087,623	6,350,761
(2) その他特別損失	12,632,881	14,550,000
総 費 用	12,504,269,966	12,081,767,611
当 年 度 純 利 益	—	521,734,165
合 計	12,504,269,966	12,603,501,776

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1 医 業 収 益	10,433,275,302	10,163,771,198
(1) 入 院 収 益	6,286,187,402	6,008,083,661
(2) 外 来 収 益	3,655,961,260	3,692,431,737
(3) そ の 他 医 業 収 益	219,875,640	192,762,800
(4) 他 会 計 負 担 金	271,251,000	270,493,000
2 医 業 外 収 益	1,331,283,444	2,383,188,687
(1) 受 取 利 息 配 当 金	23,773	20,740
(2) 他 会 計 負 担 金	666,550,004	669,237,297
(3) 国 庫 補 助 金	10,005,000	10,211,000
(4) 県 費 補 助 金	120,554,000	1,062,557,000
(5) 患 者 外 給 食 収 益	16,770,560	14,668,005
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	453,706,511	559,804,849
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	63,673,596	66,689,796
3 特 別 利 益	41,170,257	56,541,891
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,705,257	987,891
(2) そ の 他 特 別 利 益	37,465,000	55,554,000
総 収 益	11,805,729,003	12,603,501,776
当 年 度 純 損 失	698,540,963	—
合 計	12,504,269,966	12,603,501,776

3 貸借対照表

区 分	借 方	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1 固 定 資 産	13,993,954,626	14,692,756,463
(1) 有 形 固 定 資 産	12,976,498,761	13,603,481,123
土 地	1,210,895,310	1,210,895,310
建 物	10,167,806,507	10,461,524,904
構 築 物	98,889,928	108,944,807
器 械 備 品	854,109,702	1,066,713,639
車 両 運 搬 具	236,659	236,659
リ ー ス 資 産	644,560,655	755,165,804
(2) 無 形 固 定 資 産	2,525,714	2,691,794
電 話 加 入 権	1,361,493	1,361,493
施 設 利 用 権	1,164,221	1,330,301
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,014,930,151	1,086,583,546
長 期 前 払 消 費 税 額	915,772,951	981,704,146
そ の 他 投 資	99,157,200	104,879,400
2 流 動 資 産	3,632,869,865	4,396,227,027
(1) 現 金 預 金	2,033,661,731	2,025,540,274
(2) 未 収 金	1,524,502,584	2,302,170,248
医 業 未 収 金	1,505,615,256	1,666,476,835
医 業 外 未 収 金	27,544,218	645,957,443
そ の 他 未 収 金	503,990	1,849,600
貸 倒 引 当 金	△ 9,160,880	△ 12,113,630
(3) 貯 蔵 品	74,705,550	68,516,505
材 料	74,705,550	68,516,505
資 産 合 計	17,626,824,491	19,088,983,490

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
3 固 定 負 債	8,754,094,373	9,406,387,410
(1) 企 業 債	7,974,154,233	8,488,940,130
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,326,957,548	7,749,840,130
その他の企業債	647,196,685	739,100,000
(2) リース債務	471,908,140	571,950,280
(3) 退職給付引当金	308,032,000	345,497,000
4 流 動 負 債	2,156,831,256	2,132,649,133
(1) 企 業 債	514,785,897	489,643,637
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	422,882,582	489,643,637
その他の企業債	91,903,315	—
(2) リース債務	133,009,800	125,720,760
(3) 未 払 金	1,120,271,511	1,150,795,964
(4) 未 払 費 用	131,754	208,270
(5) 賞 与 引 当 金	339,779,000	321,782,000
(6) その他流動負債	48,853,294	44,498,502
5 繰 延 収 益	4,368,646,936	4,504,154,058
(1) 長期前受金	8,363,330,369	8,048,824,120
(2) 収益化累計額	△ 3,994,683,433	△ 3,544,670,062
6 資 本 金	922,302,043	922,302,043
7 剰 余 金	1,424,949,883	2,123,490,846
(1) 利 益 剰 余 金	1,424,949,883	2,123,490,846
建設改良積立金	500,000,000	—
当年度未処分利益剰余金	924,949,883	2,123,490,846
負債資本合計	17,626,824,491	19,088,983,490

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	230,380	231,293	△ 913	△ 0.4
処理区域内人口	人	207,642	208,308	△ 666	△ 0.3
普及率	%	90.1	90.1	0.0	—
水洗化人口	人	202,411	201,884	527	0.3
水洗化率	%	97.5	96.9	0.6	—
整備済面積	ha	2,266.4	2,266.0	0.4	0.0
整備率(注)	%	99.0	99.0	0.0	—
管路延長	km	603.1	601.3	1.8	0.3
年間総処理水量	m ³	20,530,305	21,755,950	△ 1,225,645	△ 5.6
年間有収水量	m ³	19,261,973	19,494,365	△ 232,392	△ 1.2
有収率	%	93.8	89.6	4.2	—

(注) 下水道事業認可面積 2,288.5haに対する整備率

下水道事業における業務実績は、処理区域内人口20万7,642人で、前年度に比べ666人(0.3%)の減となり、全市人口に対する普及率は90.1%で、前年度と同率である。

また、水洗化人口は20万2,411人で、前年度に比べ527人(0.3%)の増となり、水洗化率は97.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

年間総処理水量は2,053万305m³で、前年度に比べ122万5,645m³(5.6%)の減となり、年間有収水量は1,926万1,973m³で、前年度に比べ23万2,392m³(1.2%)の減となっている。

なお、有収率は93.8%で、前年度に比べ4.2ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
営 業 収 益	3,029,668,000	2,917,452,037	△ 112,215,963	96.3
営 業 外 収 益	2,082,763,000	2,111,527,674	28,764,674	101.4
特 別 利 益	11,000	2,844	△ 8,156	25.9
合 計	5,112,442,000	5,028,982,555	△ 83,459,445	98.4

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,880,602,397	3,768,261,573	112,340,824	97.1
営 業 外 費 用	396,150,800	394,650,680	1,500,120	99.6
特 別 損 失	1,753,803	1,753,803	0	100.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
合 計	4,281,507,000	4,164,666,056	116,840,944	97.3

収益的収入の決算額は50億2,898万2千円となり、予算額51億1,244万2千円に対し8,345万9千円の減で、執行率は98.4%となっている。

収益的支出の決算額は41億6,466万6千円となり、予算額42億8,150万7千円に対し不用額1億1,684万円で、執行率は97.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
企 業 債	1,077,500,000	974,100,000	△ 103,400,000	90.4
負 担 金	85,675,000	3,049,800	△ 82,625,200	3.6
補 助 金	115,003,000	98,003,000	△ 17,000,000	85.2
合 計	1,278,178,000	1,075,152,800	△ 203,025,200	84.1

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	880,942,000	664,289,684	177,550,000	39,102,316	75.4
企 業 債 償 還 金	2,853,875,000	2,853,873,796	0	1,204	100.0
合 計	3,734,817,000	3,518,163,480	177,550,000	39,103,520	94.2

資本的収入の決算額は10億7,515万2千円となり、予算額12億7,817万8千円に対し2億302万5千円の減で、執行率は84.1%となっている。

資本的支出の決算額は35億1,816万3千円となり、予算額37億3,481万7千円に対し不用額は3,910万3千円で、執行率は94.2%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額24億4,301万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,616万9千円、減債積立金6億4,820万8千円、過年度分損益勘定留保資金1億2,040万5千円及び当年度分損益勘定留保資金16億708万3千円、未処分利益余剰金1,114万4千円で補てん措置がなされた。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の対比

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較		
				増 減	増 減 率	
経 常 収 支	収 益	営業収益	2,676,009,068	2,675,459,087	549,981	0.0
		営業外収益	2,111,527,674	1,981,175,000	130,352,674	6.6
		合 計	4,787,536,742	4,656,634,087	130,902,655	2.8
	費 用	営業費用	3,650,026,298	3,631,567,071	18,459,227	0.5
		営業外費用	327,992,880	375,798,532	△ 47,805,652	△ 12.7
		合 計	3,978,019,178	4,007,365,603	△ 29,346,425	△ 0.7
	経 常 損 益	809,517,564	649,268,484	160,249,080	24.7	
特 別 収 支	特 別 利 益	2,616	6,371	△ 3,755	△ 58.9	
	特 別 損 失	1,625,074	1,066,663	558,411	52.4	
	特 別 損 益	△ 1,622,458	△ 1,060,292	△ 562,166	△ 53.0	
当 年 度 純 損 益		807,895,106	648,208,192	159,686,914	24.6	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		648,208,192	594,571,098	53,637,094	9.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,456,103,298	1,242,779,290	213,324,008	17.2	
総 収 支 比 率		120.3	116.2	4.1	—	

経常収支を見ると、収益は47億8,753万6千円となり、費用39億7,801万9千円との差、経常利益が8億951万7千円となっている。これに特別収支における損失162万2千円を合わせると、当年度純利益は8億789万5千円となり、前年度に比べ1億5,968万6千円の増となっている。

当年度未処分利益剰余金は14億5,610万3千円となり、前年度に比べ2億1,332万4千円の増となっている。

なお、総収支比率は120.3%で、前年度に比べ4.1ポイント上回っている。

ア 収 益

収 益 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	2,676,009,068	2,675,459,087	549,981	0.0
下水道使用料	2,414,429,746	2,449,197,690	△ 34,767,944	△ 1.4
他会計負担金	259,928,622	223,506,697	36,421,925	16.3
その他の営業収益	1,650,700	2,754,700	△ 1,104,000	△ 40.1
営 業 外 収 益	2,111,527,674	1,981,175,000	130,352,674	6.6
受取利息及び配当金	10,351	10,328	23	0.2
他会計補助金	1,325,300,000	1,200,412,000	124,888,000	10.4
長期前受金戻入	784,701,631	780,471,860	4,229,771	0.5
雑 収 益	1,515,692	280,812	1,234,880	439.8
特 別 利 益	2,616	6,371	△ 3,755	△ 58.9
過年度損益修正益	960	1,920	△ 960	△ 50.0
その他特別利益	1,656	4,451	△ 2,795	△ 62.8
合 計	4,787,539,358	4,656,640,458	130,898,900	2.8

総収益は47億8,753万9千円で、前年度に比べ1億3,089万8千円（2.8%）の増となっている。

営業収益は26億7,600万9千円で、他会計負担金が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ54万9千円（0.0%）の増となっている。

営業外収益は21億1,152万7千円で、他会計補助金が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ1億3,035万2千円（6.6%）の増となっている。

特別利益は2千円で、その他特別利益が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ3千円（58.9%）の減となっている。

なお、構成比率は営業収益55.9%、営業外収益44.1%、特別利益0.0%となっている。

イ 費 用

費 用 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 費 用	3,650,026,298	3,631,567,071	18,459,227	0.5
汚水管きよ費	237,239,742	204,327,514	32,912,228	16.1
雨水管きよ費	24,420,750	3,639,680	20,781,070	571.0
汚水ポンプ場費	50,957,587	50,195,692	761,895	1.5
雨水ポンプ場費	34,368,668	34,013,494	355,174	1.0
流域下水道 維持管理負担金	746,556,547	791,125,456	△ 44,568,909	△ 5.6
業 務 費	141,839,946	150,355,650	△ 8,515,704	△ 5.7
総 係 費	13,904,015	12,386,529	1,517,486	12.3
減 価 償 却 費	2,391,784,977	2,376,568,990	15,215,987	0.6
長期前払消費税 勘 定 償 却	8,954,066	8,954,066	0	0.0
営 業 外 費 用	327,992,880	375,798,532	△ 47,805,652	△ 12.7
支 払 利 息	327,992,880	375,702,048	△ 47,709,168	△ 12.7
雑 支 出	—	96,484	△ 96,484	皆減
特 別 損 失	1,625,074	1,066,663	558,411	52.4
過年度損益修正損	1,557,320	1,066,663	490,657	46.0
その他特別損失	67,754	—	67,754	皆増
合 計	3,979,644,252	4,008,432,266	△ 28,788,014	△ 0.7

総費用は39億7,964万4千円で、前年度に比べ2,878万8千円（0.7%）の減となっている。

営業費用は36億5,002万6千円で、汚水管きよ費が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ1,845万9千円（0.5%）の増となっている。

営業外費用は3億2,799万2千円で、支払利息が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ4,780万5千円（12.7%）の減となっている。

特別損失は162万5千円で、過年度損益修正損が増となったことが要因となり、前年度に比べ55万8千円（52.4%）の増となっている。

なお、構成比率は営業費用91.7%、営業外費用8.2%、特別損失0.0%となっている。

ウ 営業収支

営業収支の対比

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増 減 率
営業収益	2,676,009,068	2,675,459,087	549,981	0.0
営業費用	3,650,026,298	3,631,567,071	18,459,227	0.5
営業損失	974,017,230	956,107,984	17,909,246	1.9
営業収支比率	73.3	73.7	△ 0.4	—

(2) 経営指標

経営指標の推移

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	107.68	118.44	114.68	116.20	120.35
経費回収率	84.22	86.45	88.13	88.39	88.72
有形固定資産 減価償却率	19.24	21.49	23.89	26.53	29.15
管きょ老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 経常収支比率=経常収益/経常費用×100

経費回収率=下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)×100

有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の
帳簿原価×100

管きょ老朽化率=法定耐用年数を経過した管きょ延長/下水道布設延長×100

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
固 定 資 産	60,069,801,683	61,734,586,821	△ 1,664,785,138	△ 2.7
流 動 資 産	1,864,100,380	1,636,715,148	227,385,232	13.9
資 産 合 計	61,933,902,063	63,371,301,969	△ 1,437,399,906	△ 2.3

資産合計は619億3,390万2千円で、前年度に比べ14億3,739万9千円（2.3%）の減となっている。

なお、構成比率は固定資産97.0%、流動資産3.0%となっている。

(2) 負 債 及 び 資 本

負 債 ・ 資 本 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較			
			増 減	増 減 率		
負 債	固 定 負 債	27,110,026,527	29,048,052,653	△ 1,938,026,126	△ 6.7	
	流 動 負 債	3,713,154,860	3,464,608,299	248,546,561	7.2	
	繰 延 収 益	22,173,486,894	22,729,302,341	△ 555,815,447	△ 2.4	
	負 債 合 計	52,996,668,281	55,241,963,293	△ 2,245,295,012	△ 4.1	
資 本	資 本 金	7,432,843,603	6,838,272,505	594,571,098	8.7	
	剰 余 金	1,504,390,179	1,291,066,171	213,324,008	16.5	
	内 訳	資 本 剰 余 金	48,286,881	48,286,881	0	0
		利 益 剰 余 金	1,456,103,298	1,242,779,290	213,324,008	17.2
	資 本 合 計	8,937,233,782	8,129,338,676	807,895,106	9.9	
負 債 資 本 合 計	61,933,902,063	63,371,301,969	△ 1,437,399,906	△ 2.3		

負債資本合計は619億3,390万2千円で、前年度に比べ14億3,739万9千円（2.3%）の減となっている。

なお、構成比率は負債85.6%、資本14.4%となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の対比

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,538,267,703	2,318,992,695	219,275,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,067,721	△ 520,744,311	13,676,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,879,773,796	△ 1,782,587,787	△ 97,186,009
資金増加額 (又は減少額)	151,426,186	15,660,597	135,765,589
資金期首残高	1,002,634,630	986,974,033	15,660,597
資金期末残高	1,154,060,816	1,002,634,630	151,426,186

業務活動によるキャッシュ・フローは25億3,826万7千円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは5億706万7千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは18億7,977万3千円の資金流出となり、当期における資金増加額は1億5,142万6千円、資金期末残高は11億5,406万円となっている。

5 企業債の概況

企業債の概況

(単位:円)

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
31,901,926,449	974,100,000	2,853,873,796	30,022,152,653

借入額は9億7,410万円、償還額は28億5,387万3千円で、当年度末未償還残高は300億2,215万2千円となっている。

6 経営分析

経営分析の推移は次のとおりとなっている。

(1) 構成比率・財務比率

分析項目	令和5年度	令和4年度	算式	説明
【構成比率】 (%)				(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産 構成比率	97.0	97.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(1.2) 固定資産構成比率が高ければ資本が固定化にあり、また流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。 (3.4.5) 固定負債と流動負債の比率は低いほど良く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性があるといえる。
2 流動資産 構成比率	3.0	2.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3 固定負債 構成比率	43.8	45.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
4 流動負債 構成比率	6.0	5.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
5 自己資本 構成比率	50.2	48.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
【財務比率】 (%)				(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 流動資産対 固定資産比率	3.1	2.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1 数値が小さいほど資本が固定化している。
2 固定比率	193.1	200.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	2 100%以下が望ましい。
3 流動比率	50.2	47.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3 1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上である。
4 現金預金比率	31.1	28.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4 20%以上が理想値とされている。
5 負債比率	99.1	105.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 負債が自己資本を超えないことが健全経営であることから100%以下が理想である。

(2) 回転率・収益率

分析項目	令和5年度	令和4年度	算式	説明
【回転率】 (回)				(回転率は、貸借対照表上の項目と営業収益との比率であり企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど営業活動が活発であることを表す。)
1 自己資本 回 転 率	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1 自己資本の利用度を総資本から切り離してみるためのものである。
2 固定資産 回 転 率	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	2 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
3 流動資産 回 転 率	1.53	1.65	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものがあり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
4 未 収 金 回 転 率	4.13	4.25	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	4 未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
【収益率】 (%)				(収益率は企業の経営活動の成果を示す比率である。)
1 総収支比率	120.3	116.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1 収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率は100%が赤字・黒字の分岐点である。
2 営業収支比率	73.3	73.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	2 企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すもので、収支均衡が望ましい。
3 営業利益対 営業収益比率	△ 36.4	△ 35.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3 比率が高いほど効率的な経営活動である。
4 総資本利益率	1.3	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4 企業に資本投下された総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど営業活動が活発である。
5 売上高収益率	30.3	24.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5 比率が高いほど効率的な経営活動である。

(注) 1 総資産＝貸借対照表の資産合計

2 総資本＝貸借対照表の負債・資本合計

3 自己資本＝貸借対照表の資本金・剰余金・繰延収益合計

4 平均＝(期首＋期末)／2

7 審 査 意 見

令和5年度春日部市下水道事業会計決算審査の審査意見を申し述べる。

業務実績では、処理区域内人口は前年度に比べ666人の減、普及率は90.1%で前年度と同様である。年間総処理水量は前年度に比べ122万5,645 m³の減、年間有収水量は前年度に比べ23万2,392 m³の減となっている。また、有収率は93.8%で前年度に比べ4.2ポイント上昇、水洗化率は97.5%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

建設改良事業については、污水管きょ建設費において、公共下水道ストックマネジメント実施計画及び下水道総合地震対策実施計画に基づき、老朽化対策工事及び地震対策工事を実施した。また、雨水管きょ建設費において、草刈場幹線管更生工事を実施したほか、雨水ポンプ場建設費において、ポンプ場の耐水化計画の策定や土井ポンプ場の設計業務を実施し、浸水に強いまちづくりを進めている。今後も計画的な施設の整備及び適切な維持管理に努められたい。

経営成績では、総収益は47億8,753万9千円、総費用は39億7,964万4千円となり、純利益は8億789万5千円となっている。当年度未処分利益剰余金は14億5,610万3千円となり、そのうち7億9,675万円を減債積立金へ積立て、6億5,935万2千円を資本金へ組入れることとしている。経常収支比率は120.35%で前年度に比べ4.15ポイント上昇している。

財政状態では、資産合計619億3,390万2千円、負債合計529億9,666万8千円、資本合計89億3,723万3千円となっている。資金期末残高は11億5,406万円で、前年度に比べて1億5,142万6千円の増となっている。

下水道事業会計については、収益の根幹である下水道使用料は前年度に比べ3,476万7千円の減となったが、一般会計補助金を受けていることなどにより、純利益を計上している。一般会計補助金のうち繰入基準外のものは、内容を一層精査し縮減に努められたい。

下水道事業は、市民生活に欠かせない都市基盤である。しかしながら、企業債の償還、管きょやポンプ場施設の地震対策、そして、今後急速に進行する老朽化への対策など様々な課題があることから、経営環境は厳しさを増すことが考えられる。今後も適切な維持管理に努め、将来にわたり安定したサービスを提供できるよう、健全経営に向けて取り組まれることを期待する。

資 料

1 業 務 実 績 表

区 分	単 位	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
行 政 区 域 内 人 口	人	230,380	231,293
全 体 計 画 人 口	人	218,900	218,900
処 理 区 域 内 人 口	人	207,642	208,308
普 及 率	%	90.1	90.1
水 洗 化 人 口	人	202,411	201,884
水 洗 化 率	%	97.5	96.9
事 業 認 可 面 積	ha	2,288.5	2,288.5
整 備 済 面 積	ha	2,266.4	2,266.0
整 備 率	%	99.0	99.0
管 路 延 長	km	603.1	601.3
年 間 総 処 理 水 量	m ³	20,530,305	21,755,950
1 日 平 均 総 処 理 水 量	m ³	56,094	59,605
年 間 有 収 水 量	m ³	19,261,973	19,494,365
有 収 率	%	93.8	89.6

2 損益計算書

区 分	借 方	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1 営 業 費 用	3,650,026,298	3,631,567,071
(1) 汚水管きよ費	237,239,742	204,327,514
(2) 雨水管きよ費	24,420,750	3,639,680
(3) 汚水ポンプ場費	50,957,587	50,195,692
(4) 雨水ポンプ場費	34,368,668	34,013,494
(5) 流域下水道維持管理負担金	746,556,547	791,125,456
(6) 業 務 費	141,839,946	150,355,650
(7) 総 係 費	13,904,015	12,386,529
(8) 減 価 償 却 費	2,391,784,977	2,376,568,990
(9) 長期前払消費税勘定償却	8,954,066	8,954,066
2 営 業 外 費 用	327,992,880	375,798,532
(1) 支 払 利 息	327,992,880	375,702,048
(2) 雑 支 出	—	96,484
3 特 別 損 失	1,625,074	1,066,663
(1) 過年度損益修正損	1,557,320	1,066,663
(2) その他特別損失	67,754	—
総 費 用	3,979,644,252	4,008,432,266
当 年 度 純 利 益	807,895,106	648,208,192
合 計	4,787,539,358	4,656,640,458

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1 営 業 収 益	2,676,009,068	2,675,459,087
(1) 下 水 道 使 用 料	2,414,429,746	2,449,197,690
(2) 他 会 計 負 担 金	259,928,622	223,506,697
(3) その他の営業収益	1,650,700	2,754,700
2 営 業 外 収 益	2,111,527,674	1,981,175,000
(1) 受取利息及び配当金	10,351	10,328
(2) 他 会 計 補 助 金	1,325,300,000	1,200,412,000
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	784,701,631	780,471,860
(4) 雑 収 益	1,515,692	280,812
3 特 別 利 益	2,616	6,371
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	960	1,920
(2) そ の 他 特 別 利 益	1,656	4,451
総 収 益	4,787,539,358	4,656,640,458
当 年 度 純 損 失	—	—
合 計	4,787,539,358	4,656,640,458

3 貸借対照表

区 分	借 方	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1 固 定 資 産	60,069,801,683	61,734,586,821
(1) 有 形 固 定 資 産	55,198,782,182	56,722,340,438
土 地	117,168,485	117,168,485
建 物	169,512,870	174,340,221
構 築 物	52,158,568,437	53,624,854,721
機 械 及 び 装 置	2,246,401,409	2,402,451,935
車 両 運 搬 具	279,547	451,698
工 具、器 具 及 び 備 品	2,159,460	—
建 設 仮 勘 定	504,691,974	403,073,378
(2) 無 形 固 定 資 産	4,725,032,410	4,857,305,226
流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	4,725,032,410	4,857,305,226
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	145,987,091	154,941,157
長 期 前 払 消 費 税	143,942,091	152,896,157
そ の 他 投 資	2,045,000	2,045,000
2 流 動 資 産	1,864,100,380	1,636,715,148
(1) 現 金 預 金	1,154,060,816	1,002,634,630
(2) 未 収 金	657,958,268	636,648,222
貸 倒 引 当 金	△ 3,800,000	△ 3,800,000
前 払 金	55,440,000	—
(3) そ の 他 流 動 資 産	441,296	1,232,296
資 産 合 計	61,933,902,063	63,371,301,969

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
3 固 定 負 債	27,110,026,527	29,048,052,653
(1) 企 業 債	27,110,026,527	29,048,052,653
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,110,026,527	29,048,052,653
4 流 動 負 債	3,713,154,860	3,464,608,299
(1) 企 業 債	2,912,126,126	2,853,873,796
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,912,126,126	2,853,873,796
(2) 未 払 金	792,525,715	601,428,276
(3) 引 当 金	5,610,000	6,400,000
賞 与 引 当 金	5,610,000	6,400,000
(4) そ の 他 流 動 負 債	2,893,019	2,906,227
5 繰 延 収 益	22,173,486,894	22,729,302,341
(1) 長 期 前 受 金	30,340,129,005	30,111,242,821
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 8,166,642,111	△ 7,381,940,480
6 資 本 金	7,432,843,603	6,838,272,505
7 剰 余 金	1,504,390,179	1,291,066,171
(1) 資 本 剰 余 金	48,286,881	48,286,881
受 贈 財 産 評 価 額	3,000,000	3,000,000
国 庫 補 助 金	45,286,881	45,286,881
(2) 利 益 剰 余 金	1,456,103,298	1,242,779,290
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,456,103,298	1,242,779,290
負 債 資 本 合 計	61,933,902,063	63,371,301,969

